

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

徳島県美波町

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

美波町SDGs未来都市計画

森への回帰 ウミガメの森の恵みの地域好循環による“にぎやかそ（にぎやかな過疎）”の加速

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

美波町SDGs未来都市計画 森への回帰 ウミガメの森の恵みの地域好循環による「にぎやかそ（にぎやかな過疎）」の加速

(2) 2030年のあるべき姿

美波町の2030年のあるべき姿を、持続可能な「にぎやかそ」の自立モデル都市と位置付け、下記を実現する。

1.豊かな環境と地域資源を磨き地域経済の好循環が生まれるまち 2.女性が輝き多彩な人々が共創する次世代につなぐまち 3.誰ひとり取り残さない災害に強いまち

また、3側面のあるべき姿として、「経済」では海と山の森の恵み（水産業と林業）から地域経済の好循環を生み出すまち 「社会」では多彩な人々がくらしとなりわいを共創するわくわくどきどきな「にぎやかそ」「環境」では海と山、健全なウミガメの森の環境が循環し、ウミガメを世界に発信するまち とする。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	林業廃材を熱源等の一部として利用する公的施設数【7.1】	2021年度 0 施設	2022年 1 施設	2030年 3 施設	33%		
2	伊勢海老の管理漁業を実施する地方自治体数【8.2】	2021年度 1 団体	2022年 2 団体	2030年 30 団体	3%		
3	樫木（こりき）林業復興に関わる団体・年間従業者数【8.3】	2021年度 1 団体	2022年 1 団体	2030年 3 団体	0%		
4	樫木（こりき）林業復興に関わる団体・年間従業者数【8.3】	2021年度 8 名	2022年 15 名	2030年 100 名	8%		
5	「ウミガメの森」ブランド認定商品数【9.4】	2021年度 0 商品	2022年 8 商品	2030年 40 商品	20%		
6	海と山との連携活動数【17.17】	2021年度 0 回/年	2022年 0 回/年	2030年 12 回/年	0%		
7	ウミガメの森（海と山の森）の環境学習受講者数【4.7】	2021年度 3 万人/年	2022年 3.35 万人/年	2030年 6 万人/年	12%		
8	県・町産材を用い木質化した施設・設備数【11.3】	2021年度 3 施設	2022年 3 施設	2030年 20 施設	0%		
9	健康マイレージ 等止まらない通信（LPWA）網利用度【13.1】	2021年度 未計測	2022年 2023年度に指標検討	2030年 指標決定後設定	—		
10	SDGs推進団体数【17.17】	2021年度 21 団体	2022年 30 団体	2030年 100 団体	11%		

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
11	ウミガメ上陸数【14.2】	2021年度 4 頭	2022年 7 頭	2030年 10 頭			50%
12	樵木の森の管理面積【15.2】	2021年度 0 ha	2022年 4 ha	2030年 200 ha			2%
13	SDGs推進団体数【17.16】	2021年度 21 団体	2022年 30 団体	2030年 100 団体			11%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

○No1, No8：施設の改修、建築の計画にあわせ実施せざるを得ず、推進スピードが課題となっている。現在のところ改修中のうみがめ博物館カレッタ、高台整備後に建築予定の日和佐こども園について実施することとしている。

○No2：これまで本町だけの取組であったが、近隣1自治体の漁協において伊勢海老の管理漁業が実施され、漁獲量も増加している。従来の漁を変えるということは高いハードルではあるが、実施漁協が増え、漁獲増が明らかになることで、持続可能な伊勢海老漁に取り組む漁協が増えるよう引き続き情報発信をしていく必要がある。

○No3, No4：2023年に樵木（ごりき）製炭窯が2基完成し、さらに製炭窯の増設を進めている。これにより伐採から販売までの道が整ったことから、団体及び従業者数の増加を図る。

○No6：海の森と山の森の連携活動についてはそれぞれの取組が中心となっており、連携活動にまで至らなかったが、2023年に山の森では製炭窯の完成、海の森では藻場食害魚である未利用魚の加工施設が完成することから、環境教育を始めとする連携した活動を進める。

○No7：コロナ禍の影響を受けながらも回復傾向にあるが、ウミガメの森環境学習の拠点となる日和佐うみがめ博物館カレッタが、大規模な改修のため2023年から2年間閉館する。この期間中の環境教育の提供について現在模索中であり、あわせてリニューアル後のメニュー作りを関係機関連携で検討している。

○No9：LPWA通信網を健康マイレージだけでなく、企業連携により冠水センサー通信網として運用を開始しており数値指標を検討中である。

○No12：60年以上放置された照葉樹林を、再び持続可能な「樵木の森」として復活させる作業が必要となっている（伐採後のケアなど）。また放置されていたため相続登記がされていないことが多く、増えている権利者の特定に時間を要しているため、広報含め官民連携でのスピードアップを図る必要がある。

○情報発信・普及啓発：2023年に美波SDGsリビングラボプラットフォームポータルサイトが構築されることから、参加団体企業はもとより住民を巻き込んだ情報発信を行っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	2つの強い産業と地産エネルギーを組み込んだ地域経済循環の仕組と仕掛けづくり	林業廃材を熱源等の一部として利用する公共施設数	2021年度 0 施設	2022年 1 施設			2024年 1 施設	100%
2	エイジ&ジェンダーフレンドリー社会の実現	SDGs推進団体等における女性代表数	2021年度 0 団体	2022年 1 団体			2024年 1 団体	100%
3	里まち型社会資本と社会交流機能の拡充	県・町産材を用い木質化した施設・設備数	2021年度 3 施設	2022年 3 施設			2024年 6 施設	0%
4	産官学連携と全員参加の実践を重ねる共創文化・風土の浸透	産官学連携事例数	2021年度 3 事例	2022年 3 事例			2024年 5 事例	0%
5	事業展開向けの新しいファンド形成	企業版ふるさと納税を活用したSDGs活用資金の確保	2021年度 5600 万円/年	2022年 540 万円/年			2022年～2024年合計 15000 万円	4%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本町の目指す持続可能な「にぎやかそ」の自立モデル都市の実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを町内外に見える化し、SDGsの普及啓発を図るとともに、本町の地域課題の解決に向けたお互いの連携を促すことを目的に立ち上げる「美波SDGsリビングラボ」は、2022年度中から地域サテライト企業等の関係機関が集まり、制度構築に向けた協議を続けてきた。2023年からはSDGs登録制度への募集協力を行い、本町事業者の参加を促進するとともに町民個人団体も参加可能な宣言制度を構築する。また今後町独自のインセンティブ付与等についても検討する。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

○No1：今後林業廃材を熱源等の一部として利用する公共施設数として、小規模発電実験プラントの検討を産官学連携の取組として進めたい。
 ○No3：施設の改修、建築の計画にあわせ実施せざるを得ず、推進スピードが課題となっている。現在のところ改修中のうみかめ博物館カレッタ、高台整備後に建築予定の日和佐こども園について実施することとしている。【再掲】
 ○No4：2022年はコロナ禍の影響もあり大学連携新規プロジェクトの実施が困難であった。2023年は新規に産官学住民連携の日和佐港にぎわいづくり協議会を設立し、日和佐うみかめ博物館カレッタ改修後を見据えた港の活性化プロジェクトがスタートしている。
 ○No5：2022年度は調査、準備等が中心で海の森、山の森の取り組みを見える形で企業に提示することができず、コロナ禍の影響もあり企業版ふるさと納税は低調であったが、ウミガメの森保護に資する商品開発や樵木（こりき）製炭窯完成したことから2023年においては積極的な資金確保を行う。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・海と陸に着目した、バランスのとれた持続可能社会建設に向けた取組となっており、町の活性化が期待される。
 ・取組の評価指標の設定は適切であるが、達成率の向上に努力することが求められる。